

## 産業別投資と産業構造の変化について

——日本経済の国際化と産業の空洞化——

野 北 晴 子\*

日本の経済政策は産業構造や金融システムの側面からも次第に国際化の方向に向かっているといえることができる。日本経済の国際化政策の一環としての日本版「金融ビッグ・バン」は、98年の外為銀法改正に始まる抜本的な金融制度改革であり、金融機関のみならず産業界全体に大きな影響を与えている。事実、銀行業界では合併、倒産など存続のための統廃合が生じ、その結果メイン・バンク制の崩壊、資金調達手段の変更などを通じて他の産業においても国内外、あるいは業種を超えた事業の再編や企業統合が活発に行われるようになってきている。

このような国際化の流れは、一つには急激な円高によって日本の民間企業の海外進出がより一層促されたことによる側面と、国際市場での経済活動を行うにあたり、日本国内の制度改革に対する要望が高まったことが背景にある。

その一方で、1985年のプラザ合意による急激な円高の後、生産拠点を海外に移す企業が増加し、国際化の進展とともに国内産業の空洞化が一層加速されるという議論がなされてきた。そこで、このような流れの中で日本国内の産業構造が果たしてどのように変化しているのか、実際に「産業の空洞化」が生じているのか、という点についてあらためて検証した。

「空洞化」という現象の定義は、1982年 Harrison, B. と Bluestone, B. によってなされ「高い失業率、国内経済の停滞、および国際市場における競争の失敗であり、国の基本的、生産的な能力への投資が広範囲でかつ体系的に行われない」状態のアメリカ経済を指したものである。日本においても80年代に入ると日本経済における「産業の空洞化」に関する議論がなされてきたが、その定義は、それぞれの議論の中で統一されていないか、あるいははっきりとした定義がなされていない場合が少

---

\* 広島経済大学経済学部講師

なくない。慶應義塾大学経済学部蓑谷風彦研究会の定義を採用すれば、日本における「産業の空洞化」とは「円高，コスト，海外市場誘引等の要因により，国内企業が国際競争力を失い海外へ生産拠点を移転することによって，国内雇用環境に対し悪影響を及ぼすこと」である。

しかし，日本の製造業が生み出す付加価値額は，過去30年ほどの間実質 GDP シェアにおいて大きな変化はほとんどみられない。この点においては，日本の製造業部門は産業全体の中で衰退する傾向を示しているとはいえない。また，国内投資をみても，海外投資の増加にしたがって減少する傾向はみられない。

そこで①ある産業において雇用指数の低下に従って実質 GDP における付加価値額のシェアも減少している場合，②ある産業において海外の生産比率の上昇とともに GDP におけるその産業の実質付加価値額のシェアが下落している場合，③日本企業の海外生産比率の上昇とともに，海外から自国に向けての逆輸入比率が上昇している場合，という空洞化の指標を考え，どの産業部門において空洞化の要因が発生しているかについて検討した。

この結果，すべての空洞化の指標に当てはまる産業はほとんどなく，この指標に最も沿った動きをしている産業についても，国内の投資総額におけるその産業の投資比率が減少する傾向はみられないことがわかった。また，産業別の GDP デフレーターをみると，多くの非製造業部門において価格が上昇し続ける一方で，製造業は90年代に入り逆に価格の低下を示している。このことは，製造業がまだ比較優位を失っていないことを意味すると考えられる。

製造業部門の海外直接投資の動向は，より多様化しつつある。国内では日本経済の国際化を目的としてさまざまな規制緩和が実施され，そのことが企業の投資行動に影響をもたらし，その結果として産業構造全体が変化しつつあると考えられる。その意味では今の日本経済の問題は「産業の空洞化」問題とは別のものとする必要がある。現在，日本経済は深刻な失業問題に直面しているが，それはこのような経済構造の変化の過程で生じた摩擦的失業であるといえるのではないだろうか。1998年から始まった金融制度の抜本的な改革は，日本の国際化政策の中心となっているが，政策当局はまさにそのことによって生じる国内の産業構造変化の過程における調整を同時に求められている。

[謝辞] 報告にあたっては，司会の箱木先生をはじめ多くの先生方に貴重なコメント，ご質問をいただきました。ここに感謝いたします。